

平成29年度

益田市公共下水道事業特別会計予算



議第 3 7 号

平成 2 9 年度益田市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度益田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 5 4, 6 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 6 7, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 2 月 2 8 日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4,187
	1 負担金	4,187
2 使用料及び手数料		52,188
	1 使用料	52,171
	2 手数料	17
3 国庫支出金		139,000
	1 国庫補助金	139,000
4 繰入金		170,276
	1 他会計繰入金	170,276
5 諸収入		6,607
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	6,606
6 市債		282,400
	1 市債	282,400
歳 入 合 計		654,658

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		497,614
	1 総務管理費	70,471
	2 維持管理費	34,522
	3 下水道建設費	392,621
2 公債費		157,044
	1 公債費	157,044
合 計		654,658

## 第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道整備事業費	282,400	証書借入又は 証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借 換することができる。
計	282,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,187	1,858	2,329
2 使用料及び手数料	52,188	59,397	△7,209
3 国庫支出金	139,000	106,050	32,950
4 繰入金	170,276	119,182	51,094
5 諸収入	6,607	23,340	△16,733
6 市債	282,400	211,200	71,200
歳入合計	654,658	521,027	133,631





(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
139,000		266,400	36,560	55,654
		16,000	26,414	114,630
139,000		282,400	62,974	170,284

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		分担金及び負担金	4,187	1,858	2,329	
	1	負 担 金	4,187	1,858	2,329	
		1	公共下水道事業負担金	4,187	1,858	2,329
2		使用料及び手数料	52,188	59,397	△7,209	
	1	使 用 料	52,171	59,380	△7,209	
		1	公共下水道施設使用料	52,163	59,372	△7,209
		2	下水使用料	8	8	0
	2	手 数 料	17	17	0	
		1	督促手数料	2	2	0
2		指定手数料	15	15	0	
3		国庫支出金	139,000	106,050	32,950	
	1	国庫補助金	139,000	106,050	32,950	
		1	公共下水道事業費国庫補助金	139,000	106,050	32,950
4		繰 入 金	170,276	119,182	51,094	
	1	他会計繰入金	170,276	119,182	51,094	
		1	一般会計繰入金	170,276	119,182	51,094
5		諸 収 入	6,607	23,340	△16,733	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1	延 滞 金	1	1	0
	2	雑 入	6,606	23,339	△16,733	
		1	雑 入	6,606	23,339	△16,733
6		市 債	282,400	211,200	71,200	
	1	市 債	282,400	211,200	71,200	
		1	公共下水道事業債	282,400	211,200	71,200

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 公共下水道 事業負担金	4,187	1 下水道事業受益者負担金（現年分） 2 下水道事業受益者負担金（過年分）	4,175 12
1 公共下水道 施設使用料	52,163	1 公共下水道使用料（現年分） 2 公共下水道使用料（過年分）	52,162 1
1 下水使用料	8	1 電柱類占用料	
1 督促手数料	2	1 使用料督促手数料 2 受益者負担金督促手数料	1 1
1 指定手数料	15	1 指定工事店指定手数料	
1 公共下水道 事業費国庫 補助金	139,000	1 社会資本整備総合交付金 2 防災・安全社会資本整備交付金	105,000 34,000
1 一般会計繰 入金	170,276	1 一般会計繰入金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	6,606	1 消費税還付金 2 雑収入	6,605 1
1 公共下水道 事業債	282,400	1 公共下水道整備事業債 2 資本費平準化債 3 公営企業会計適用債	234,400 16,000 32,000

### 3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	497,614	370,443	127,171	441,960	55,654
	1	総務管理費	70,471	45,606	24,865	40,770	29,701
		1 総務管理費	70,471	45,606	24,865	地方債 32,000 その他 8,770	29,701

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	12,923	1 一般職給与費	26,259
		2 地方公営企業法適用化事業費	32,068
3 職員手当等	12,267	3 使用料賦課徴収事務費	3,775
		4 退職手当負担金	3,374
4 共 済 費	4,443	5 総務管理事務費	4,995
9 旅 費	242		
11 需 用 費	133		
12 役 務 費	277		
13 委 託 料	34,452		
14 使用料及び 賃借料	2,904		
18 備品購入費	175		
19 負担金補助 及び交付金	2,655		

(款) 1 下水道費  
 (項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	34,522	25,437	9,085	23,603	10,919
	1	維持管理費	34,522	25,437	9,085	その他 23,603	10,919

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	9	1 一般管理費	318
		2 水質管理センター維持管理費	22,985
11 需 用 費	14,505	3 雨水排水施設維持管理費	10,919
		4 管路施設維持管理費	300
12 役 務 費	756		
13 委 託 料	13,977		
14 使用料及び 賃借料	58		
15 工事請負費	5,184		
19 負担金補助 及び交付金	33		

(款) 1 下水道費  
 (項) 3 下水道建設費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	下水道建設費	392,621	299,400	93,221	377,587	15,034
	1 下水道建設費	392,621	299,400	93,221	国庫支出金 139,000 地方債 234,400 その他 4,187	15,034

(公共下水道事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	6,968	1 下水道整備事業費 320,468 2 浸水対策下水道事業費 72,153
3 職員手当等	1,791	
4 共 済 費	1,840	
9 旅 費	84	
11 需 用 費	836	
12 役 務 費	206	
13 委 託 料	38,022	
14 使用料及び 賃借料	663	
15 工事請負費	312,000	
19 負担金補助 及び交付金	211	
22 補償、補填 及び賠償金	30,000	

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		公債費	157,044	150,584	6,460	42,414	114,630	
	1	公債費	157,044	150,584	6,460	42,414	114,630	
		1	元 金	101,097	86,045	15,052	地方債	85,097
							16,000	
2	利 子	55,947	64,539	△8,592	その他	29,533		
						26,414		

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	101,097	1 市債償還金	101,097
23 償還金、利 子及び割引 料	55,947	1 市債償還金 2 一時借入金利子	55,605 342

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	19,891	13,323	33,214	6,283	39,497
前 年 度	5	19,663	12,744	32,407	6,310	38,717
比 較		228	579	807	△27	780

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本年度	996	256	9	862	4,780	
	前年度	1,056	173	4	600	4,704	
	比 較	△60	83	5	262	76	
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	備 考			
	本年度	3,046	3,374				
	前年度	2,723	3,484				
	比 較	323	△110				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給料	228	給与改定に伴う増減分	27	
		昇給に伴う増加分	60	平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	141	人事異動等によるもの
職員手当	579	制度改正に伴う増減分	278	勤勉手当の支給月数の改定等によるもの
		その他の増減分	301	人事異動等によるもの

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,520
	平均給与月額(円)	367,959
	平均年齢(歳)	41.1
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,260
	平均給与月額(円)	346,928
	平均年齢(歳)	41.6

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職(一)	(円)
高校卒	146,100	146,100	
大学卒	167,600	178,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級		
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.050	2.200	4.25	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	被扶養者区分における支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	614,700	754,600	117,100	9,693	862,007
下 水 道 事 業 債	3,204,984	3,279,239	165,300	91,404	3,353,135
計	3,819,684	4,033,839	282,400	101,097	4,215,142